

第 3 回住み続けられる国土専門委員会 コメント

広井良典

(1) スライド 1～4 の調査等にも示されるように、国土全体をみわたした場合、

- ・小規模市町村では「人口減少や若者の流出」が特に問題。
- ・中規模都市では「中心市街地の衰退」。
- ・大都市圏では「コミュニティのつながりの希薄化や孤独」（「格差・失業や低所得者等の生活保障」も）。

という状況にある。こうした地域による課題の多様性を踏まえつつ、これらの全体を視野に入れ互いを結びつけるような政策対応が重要ではないか。また大きな方向として「多極集中」とも呼ぶうる国土像の視点が重要ではないか。

(2) [前回少し発言させていただきましたが、] スライド 5～7 にあるように、これまでの人口変動や都市・地域の変容の流れを、いくつかの段階にそくしながら各時代の政策との相関において整理・レビューし、そのプラス・マイナス等を評価したうえで今後の方向や展望を考える作業があつてよいのではないか。

(3) [これも前回少し申しましたが、] スライド 8～11 に示しているように、今後は「ポスト情報化」という時代の変化を視野に入れ、基本的に「ローカルなヒト・モノ・カネの循環（=コミュニティ経済）から出発してナショナル、グローバルへと積み上げていく」ような経済社会・国土像の構想が求められるのではないかと考えられ、そうした姿についての掘り下げが重要ではないか。

(4) もう一つの軸として、スライド 12～13 にあるように、現在の日本では社会保障等の給付が高齢者に大きく偏り（年金だけで 50 兆円超）、若者への支援が国際的に見ても稀少という状況にある。（高度成長期にはあつたような）若年世代の住宅に関する積極的支援、農村ないし地方への移住等に関する支援など、国土・都市・住宅・交通政策等との関連での「若い世代の支援」という視点が重要ではないか。